

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社
 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安本 幸泰
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 06-6775-3465

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	713,474	—	38,584	—	23,389	—	15,158	—
20年3月期第3四半期	652,462	0.7	45,122	1.5	31,246	1.2	23,603	29.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	8.93	—
20年3月期第3四半期	13.88	13.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,879,186	192,704	9.8	108.13
20年3月期	1,847,438	189,789	9.8	106.00

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 183,634百万円 20年3月期 180,167百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	975,000	5.4	43,000	△24.8	23,000	△45.1	18,000	△22.7	10.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,711,120,616株 20年3月期 1,711,120,616株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 12,776,573株 20年3月期 11,369,704株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,698,228,456株 20年3月期第3四半期 1,699,996,046株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

2. 当連結会計年度より四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、期後半にかけての金融危機の深刻化による世界的な景気の減速が国内実体経済にも波及し、企業収益や雇用情勢の急速な悪化、設備投資や個人消費の減退など、景気悪化傾向が一層強まりつつ推移しました。当社グループにおきましては、鉄道旅客収入は消費手控えや雇用環境悪化等により前年同期比1.0%の減収となりましたが、不動産部門でマンション分譲が増加したほか、前年下半期から近商ストアを、本年下半期からクラブツーリズムをそれぞれ連結の範囲に含めたため、百貨店部門の減収を差引き、売上高合計では、前年同期比9.4%増の713,474百万円となりました。

次に利益面におきましては、鉄道部門が主に退職給付費用の増により減益となり、百貨店部門も減収に売場改装等に伴う償却負担増が加わり減益となったほか、旅行およびストア部門で子会社増加に伴うのれん償却負担が増加しましたため、不動産部門の増益を差し引き、営業利益は前年同期比14.5%減の38,584百万円となりました。営業外損益で、持分法投資利益は増加しましたが、匿名組合契約一部終了に伴い受取配当金が減少しましたため、経常利益は、前年同期比25.1%減の23,389百万円となりました。特別損益で特別利益が主として工事負担金等の受入増により1,616百万円増加する一方、特別損失が前年に商品券等引換損失引当金繰入額等を計上していたため2,509百万円減少し、法人税等が前年に子会社整理に伴う税負担の減がありましたため5,005百万円増加し、これらを加減した四半期純利益では、前年同期比35.8%減の15,158百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産はクラブツーリズムの子会社化や設備投資工事の進捗等により、前期末に比し31,747百万円増加しました。負債は主として借入金の増加により前期末に比し28,832百万円増加し、純資産は株主資本は四半期純利益の計上から期末配当金の支払い等を差し引き増加しましたが、評価・換算差額等がその他有価証券評価差額金の減少等により減少したため、合計では前期末に比し2,915百万円の増加となりました。

キャッシュフローは、営業活動で税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上から、退職給付引当金や仕入債務の減少等を差し引き31,359百万円の収入となりました。投資活動で固定資産の取得支出から、工事負担金の受入等を差し引き26,530百万円の支出となりました。財務活動で借入金・社債の調達増により、配当金の支払い等を差し引き5,412百万円の収入となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は35,832百万円と、前期末に比し9,798百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績や今後もさらなる景気の減速が懸念されることを踏まえ、平成20年11月11日に公表しました業績予想を変更しております。

百貨店部門や不動産部門、旅行部門などにおいて業績が想定を下回って推移しているため、売上高について従来の予想より250億円引き下げております。これに伴い、営業利益は40億円、経常利益は40億円、当期純利益は20億円それぞれ引き下げております。

従いまして修正後の通期の見通しとしては、売上高で前年同期比5.4%増の9,750億円、営業利益は24.8%減の430億円、経常利益は45.1%減の230億円、当期純利益は22.7%減の180億円を見込んでおります。

平成21年3月期の通期連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成20年11月11日公表)	1,000,000	47,000	27,000	20,000	11.78
今回修正予想 (B)	975,000	43,000	23,000	18,000	10.60
増減額 (B - A)	△25,000	△4,000	△4,000	△2,000	—
増減率 (%)	△2.5	△8.5	△14.8	△10.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	925,314	57,197	41,870	23,296	13.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

④個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針

第1四半期連結会計期間から、組織再編に伴い受け取った子会社株式等に係る税効果について、「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第10号 平成20年3月25日改正）の第24-2項を適用しております。

この変更により、過年度の組織再編に伴い計上したのれんについて調整を行い、当該調整額のうち前連結会計年度末までに期間配分された償却額を特別利益に計上しております。なお、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の経常利益は229百万円、税金等調整前四半期純利益は687百万円それぞれ増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,806	26,498
受取手形及び売掛金	36,098	32,127
有価証券	20	59
商品及び製品	25,319	22,809
仕掛品	6,304	2,163
原材料及び貯蔵品	2,757	2,547
販売土地及び建物	204,526	203,734
その他	69,027	80,135
貸倒引当金	△682	△907
流動資産合計	381,178	369,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	592,406	591,390
土地	635,666	635,357
その他(純額)	92,097	86,896
有形固定資産合計	1,320,170	1,313,644
無形固定資産	24,229	10,769
投資その他の資産		
投資有価証券	74,983	78,569
その他	81,401	78,105
貸倒引当金	△2,150	△2,115
投資評価引当金	△1,237	△1,259
投資その他の資産合計	152,996	153,299
固定資産合計	1,497,396	1,477,713
繰延資産	611	554
資産合計	1,879,186	1,847,438

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,625	44,926
短期借入金	335,672	358,165
1年以内償還社債	40,800	50,800
未払法人税等	10,486	3,261
賞与引当金	5,836	8,581
商品券等引換損失引当金	2,684	2,604
その他	162,325	167,010
流動負債合計	610,430	635,349
固定負債		
社債	309,800	320,600
長期借入金	602,527	531,443
退職給付引当金	14,339	21,219
役員退職慰労引当金	160	168
事業損失引当金	147	198
店舗建替損失引当金	5,119	5,300
負ののれん	850	—
その他	143,104	143,369
固定負債合計	1,076,050	1,022,299
負債合計	1,686,481	1,657,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,375	27,164
利益剰余金	△3,026	△11,879
自己株式	△3,588	△2,955
株主資本合計	113,501	105,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,454	7,033
繰延ヘッジ損益	△531	159
土地再評価差額金	70,519	69,542
為替換算調整勘定	△3,309	△1,639
評価・換算差額等合計	70,132	75,095
少数株主持分	9,070	9,621
純資産合計	192,704	189,789
負債純資産合計	1,879,186	1,847,438

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	713,474
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	595,818
販売費及び一般管理費	79,071
営業費合計	674,889
営業利益	38,584
営業外収益	
受取利息	341
受取配当金	1,005
負ののれん償却額	234
持分法による投資利益	1,018
その他	2,364
営業外収益合計	4,963
営業外費用	
支払利息	17,477
その他	2,682
営業外費用合計	20,159
経常利益	23,389
特別利益	
工事負担金等受入額	1,568
固定資産売却益	773
有価証券売却益	798
負ののれん過年度償却額	458
その他	428
特別利益合計	4,028
特別損失	
固定資産売却損	76
固定資産除却損	1,189
その他	764
特別損失合計	2,029
税金等調整前四半期純利益	25,387
法人税、住民税及び事業税	10,589
法人税等合計	10,589
少数株主損失(△)	△360
四半期純利益	15,158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,387
減価償却費	33,510
のれん償却額	416
工事負担金等受入額	△1,568
固定資産売却損益(△は益)	△697
有価証券売却損益(△は益)	△798
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,885
受取利息及び受取配当金	△1,346
支払利息	17,477
持分法による投資損益(△は益)	△1,018
売上債権の増減額(△は増加)	3,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,022
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,374
その他	△5,950
小計	44,443
利息及び配当金の受取額	1,340
利息の支払額	△16,570
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,469
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,515
有形及び無形固定資産の取得による支出	△43,077
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,015
工事負担金等受入による収入	9,098
その他	7,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,642
長期借入れによる収入	157,669
長期借入金の返済による支出	△109,419
社債の発行による収入	29,778
社債の償還による支出	△50,800
配当金の支払額	△5,125
少数株主への配当金の支払額	△93
その他	△13,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,798
現金及び現金同等物の期首残高	26,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,832

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

(単位:百万円)

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	163,387	122,361	337,456	75,296	14,972	713,474	—	713,474
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,403	14,700	2,058	8,719	22,143	52,024	(52,024)	—
計	167,790	137,062	339,515	84,015	37,115	765,499	(52,024)	713,474
営業利益	26,576	276	14	11,178	309	38,354	230	38,584

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
レジャー・サービス業	ホテル、飲食店、旅館、旅行、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。
流通業	百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
不動産業	土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
その他の事業	電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

②所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

③海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期	
	自	平成19年4月1日 至 平成19年12月31日
	百万円	
営 業 収 益	652,462	
営 業 費 用	607,340	
営 業 利 益	45,122	
営 業 外 収 益	5,453	
営 業 外 費 用	19,328	
経 常 利 益	31,246	
特 別 利 益	2,411	
特 別 損 失	4,539	
税金等調整前四半期純利益	29,119	
法 人 税 等	5,584	
少 数 株 主 損 失	△68	
四 半 期 純 利 益	23,603	

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	167,339	84,857	316,386	67,608	16,271	652,462	—	652,462
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,972	14,330	3,111	8,789	21,188	51,392	(51,392)	—
計	171,312	99,187	319,498	76,397	37,459	703,855	(51,392)	652,462
営 業 利 益	30,227	1,972	2,393	9,232	1,258	45,084	38	45,122

平成20年第3四半期 決算補足資料

収支比較表《連結》

(単位：百万円)

	当第3四半期累計 (20/12) 実績	前年同四半期比	
売上高	713,474	61,011	9.4%
運輸業	167,790	△3,521	△2.1%
レジャー・サービス業	137,062	37,874	38.2%
流通業	339,515	20,016	6.3%
不動産業	84,015	7,617	10.0%
その他の事業	37,115	△343	△0.9%
消去	△52,024	△632	
営業利益 (売上高営業利益率)	38,584 (5.4%)	△6,537 (△1.5%)	△14.5%
運輸業	26,576 (15.8%)	△3,651 (△1.8%)	△12.1%
レジャー・サービス業	276 (0.2%)	△1,696 (△1.8%)	△86.0%
流通業	14 (0.0%)	△2,378 (△0.7%)	△99.4%
不動産業	11,178 (13.3%)	1,946 (1.2%)	21.1%
その他の事業	309 (0.8%)	△949 (△2.6%)	△75.4%
消去	230	192	
営業外収益	4,963	△489	△9.0%
営業外費用	20,159	830	4.3%
経常利益	23,389	△7,857	△25.1%
特別利益	4,028	1,616	67.0%
特別損失	2,029	△2,509	△55.3%
四半期純利益	15,158	△8,445	△35.8%

(注) 連結子会社数 54社 1社 (前期末比)
持分法適用会社数 7社 △2社 (前期末比)

運輸成績表《単体》

	当第3四半期累計 (20/12) 実績	前年同四半期比	
旅客人員(千人)	453,589	△7,611	△1.7%
定期外(千人)	167,123	△1,953	△1.2%
定期(千人)	286,466	△5,658	△1.9%
旅客収入(百万円)	117,076	△1,935	△1.6%
定期外(百万円)	76,016	△1,242	△1.6%
定期(百万円)	41,059	△693	△1.7%